

別紙 提出書類一覧表

1. 「参加申込にかかる提出書類」

【法人】

- ① 公募型プロポーザル参加申請書（法人）（様式1）
- ② 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。発行日から3か月以内のもの、写し可）
- ③ 定款の写し
- ④ 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
- ⑤ 印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの：写し不可）
- ⑥ 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
提出日前3か月以内に発行されたもの。写し可（税務署の様式その3）
非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑦ 直近1か年の市町村民税及び固定資産税の納税証明書
提出日前3か月以内に発行されたもの。写し可。
事業開始後1事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合、
または非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
- ⑧ 使用印鑑届（様式4）
- ⑨ 誓約書（様式5）
- ⑩ 業務実績調書
事業者の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式自由。
- ⑪ 【共同体での申請の場合のみ】委任状（様式6）
- ⑫ 【共同体での申請の場合のみ】協定書

※ 本市入札参加有資格者名簿に登録されている参加者については、上記②～⑦を省略できるものとする。

【任意団体等】

- ① 公募型プロポーザル参加申請書（任意団体等）（様式2）
- ② 組織の規約や定款、寄附行為など
- ③ 代表者資格証明書（様式3）
代表者を定めたときの議事録の謄本又は抄本（書類の枚数が多いとき）又はこれに代わる書類を添付すること。
- ④ 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又はこれに相当する書類
- ⑤ 直近1か年の代表者の納税証明書（市町村民税及び固定資産税）
提出日前3か月以内に発行されたもの。写し可。
非課税の場合、その旨を記載した理由書を提出すること。
事業開始後1事業年度未満等の理由により納税証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書又は収益事業開始届出書の写し（所轄税務署の受付印のあるもの）を提出すること。
- ⑥ 直近の総会等の資料
- ⑦ 使用印鑑届（様式4）

- ⑧ 誓約書（様式5）
- ⑨ 業務実績調書
事業者の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式自由。
- ⑩ 【共同体での申請の場合のみ】 協定書
- ⑪ 【共同体での申請の場合のみ】 委任状（様式6）

2. 「企画提案にかかる提出書類」

- ① 応募申請書（様式7）
- ② 企画提案書・経費内訳書
（仕様書「別表2 1事業計画書（1－1から1－3）」に相当する書類：年間事業計画書・支援計画書・経費内訳書）
A4片面印刷。
- ③ 過去5年間の類似業務実績
A4片面印刷。様式自由。
- ④ 事業者の概要（事業者の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式自由。）
- ⑤ 定款の写し

※上記のほか、企画提案書の概要版等の提出を認めます。

※企画提案書等データを格納した電子媒体（CD-R）も別途、提出すること。